



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 印部 修一 (TEL) 03(6736)5678
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,784	5.3	1,220	192.1	1,267	145.6	599	97.9
2023年3月期	16,893	9.3	417	△22.4	515	△48.3	302	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 67.32	円 銭 —	% 9.4	% 11.6	% 6.9
2023年3月期	33.74	—	5.0	4.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 10,737	百万円 6,632	% 61.8	円 銭 744.76
2023年3月期	11,029	6,081	55.1	682.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,632百万円 2023年3月期 6,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 1,106	百万円 △152	百万円 △346	百万円 2,257
2023年3月期	395	△67	△276	1,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 89	% 29.6	% 1.5
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	106	17.8	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.3	

(注) 2025年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
通期	百万円 17,500	% △1.6	百万円 1,000	% △18.1	百万円 1,000	% △21.1	百万円 600	% 0.1	円 銭 67.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,105,290 株	2023年3月期	9,105,290 株
2024年3月期	200,192 株	2023年3月期	200,192 株
2024年3月期	8,905,098 株	2023年3月期	8,979,618 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類移行」による経済活動の正常化等に伴い、緩やかに回復しつつあります。一方で、原材料・資源価格の高騰、円安進行による物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、原材料価格に加え、人件費、物流費等の高騰による収益の圧迫が継続しています。こうした諸コストのさらなる上昇も見込まれている中、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中で、当社は2023年度(2024年3月期)から2026年度(2027年3月期)までの事業運営に関する「中期経営計画2026」を策定し、経営理念である「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,784百万円(前期比5.3%増)、営業利益は1,220百万円(同192.1%増)、経常利益は1,267百万円(同145.6%増)となりました。食品事業において、固定資産の減損損失を計上したこと等により、当期純利益は599百万円(同97.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、食品スーパー、生協等の小売市場における価格転嫁により消費者の生活防衛意識は依然として高く、家庭用分野では食料品の買い控えが続いております。一方で、経済活動の正常化に伴う人流や消費活動の回復により、主要販売先である業務用分野は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、業務用の主力である外食業界をはじめ、スーパー惣菜・ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に市場開拓を進める一方、家庭用チルド市場の収益改善を図ってまいりました。またコロナ禍により希薄になりがちであった取引先との関係強化、及び展示会への積極的な参加等による新規販路の獲得に努めてきました。

本年(2024年)11月の創業60周年を記念して、これまで培った技術やノウハウを結集した本格冷凍ピザ「THE PIZZA」2品に続き、北海道八雲町に新設した「八雲ピザ工房」で製造する、生地・トッピングにこだわったデルソーレ史上最高級の冷凍ピザ「北海道PIZZA」4品を2023年10月より発売。自社ECサイトをはじめ、デパート催事、ふるさと納税、量販店での高付加価値商品として拡大を図っております。また、当社の主力商品であるトルティーヤにカラートルティーヤを追加投入し品揃えの強化に努めるとともに、時短向上と食品ロス削減に資する「#おうちロスプロジェクト」を継続し、レシピ動画サイトやYouTubeを通じても発信しております。

海外ビジネスについては、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携を深めヨーロッパの本格的な冷凍パンの販売を強化するとともに、アメリカ産冷凍チーズの販売も積極的に推進しております。輸出に関しては海外からの引き合いも増加しており、円安を追い風に取り手を加速させ、今後は当事業の重要な柱として育成してまいります。

販売管理面では、売上規模に見合った在庫水準の適正化や、物流効率化の取り組み等を引き続き進めております。

この結果、当事業年度の売上高は14,764百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益は1,513百万円(同36.0%増)となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、オフィス立地の集客が回復しつつある一方で、原材料価格の高騰に加え、人手不足による採用コストの増加やパート時給の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を定着させつつ、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には食材ロス低減の取り組み、人員配置の最適化や在庫管理、家賃の減免等、徹底したコストコントロールを実施するとともに、テイクアウトブランドの強化による収益改善に引き続き注力してまいりました。特に「おめで鯛焼き本舗」を当社における成長ドライバーとして位置づけ、百貨店や商業施設への催事出店やお土産需要の高い「キャラクター人形焼き」の販売を中心とした「守り」から「攻

め」への転換を図るべく取り組んでおります。

当事業年度は、4月に「京鳥グランデュオ蒲田店」「おめで鯛焼き本舗イオンモール豊川店」「おめで鯛焼き本舗アリオ上尾店」「おめで鯛焼き天王寺MIO店」、9月に「おめで鯛焼き本舗東武動物公園店」、3月に「京鳥銀座松屋店」及び長崎県初となる「おめで鯛焼き本舗アミュプラザ長崎店」を出店しました。

一方、早期業績回復を目的とした不採算店舗の閉店を積極的に進め、居酒屋・レストラン業態では「燦鶏」2店舗、「をどり」1店舗、「牛傳」1店舗、「ポポラマーマ」1店舗の計5店舗を閉店しました。テイクアウト業態では「鶏惣菜」1店舗を閉店しました。

この結果、当事業年度の売上高は3,041百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益は74百万円（前期はセグメント損失108百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）から292百万円減少し、10,737百万円となりました。流動資産合計は、前期末から363百万円増加し、6,368百万円となりました。これは主に現金及び預金が607百万円、売掛金が142百万円それぞれ増加した一方、原材料及び貯蔵品が223百万円減少したことによるものです。固定資産合計は、前期末から655百万円減少し、4,368百万円となりました。これは主に投資有価証券が58百万円増加した一方、建物（純額）が97百万円、機械及び装置（純額）が295百万円がそれぞれ償却、減損損失の計上等により減少したことによるものです。

(負債の部)

当期末における負債は、前期末から842百万円減少し、4,105百万円となりました。流動負債合計は、前期末から840百万円減少し、2,734百万円となりました。これは主に買掛金が524百万円、役員退職慰労引当金が405百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債合計は、前期末から2百万円減少し、1,371百万円となりました。これは主に退職給付引当金が28百万円増加した一方、長期借入金が60百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当期末における純資産は、前期末から550百万円増加し、6,632百万円となりました。配当金の支払いによる89百万円の減少の一方で、当期純利益599百万円の計上により、利益剰余金は510百万円増加しました。

以上により、自己資本比率は前期末の55.1%から61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前期末に比し607百万円増加し、2,257百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前期から711百万円増加し、1,106百万円となりました。これは主に税引前当期純利益933百万円、減価償却費384百万円、棚卸資産の減少額351百万円による資金の増加と、役員退職慰労引当金の減少額380百万円、仕入債務の減少額567百万円、売上債権の増加額142百万円、法人税等の支払額76百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期から85百万円増加し、152百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出292百万円による資金の減少と、保険積立金の解約による収入181百万円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期から69百万円増加し、346百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出260百万円、配当金の支払額86百万円による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	50.9	56.1	55.1	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	41.0	45.7	32.1	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.9	4.0	0.3	1.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	212.5	31.5	256.0	98.1	412.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制限は解消されたものの、為替変動、不安定な国際情勢等による原材料・資源価格への影響に加え、物流費の高騰や、慢性的な人手不足、人件費の上昇も懸念されます。継続的な物価上昇が見込まれる中、消費者の生活防衛意識はさらに強まると想定され、食品・外食業界を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと思われま。

当社は本年(2024年)11月に創業60周年の節目を迎えます。こうした外部環境やライフスタイルの変化を、当社の強みを活かして収益基盤を再構築するチャンスととらえ、2023年5月に策定した「中期経営計画2026」に基づく各種施策により、今後の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高17,500百万円(前期比1.6%減)、営業利益1,000百万円(同18.1%減)、経常利益1,000百万円(同21.1%減)、当期純利益600百万円(同0.1%増)を見込んでおります。

なお、次期(2025年3月期)の配当金につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表し、1株当たり12円の普通配当に、「創業60周年」記念配当3円を加えた、1株当たり計15円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,350	2,257,115
売掛金	2,702,163	2,844,330
商品及び製品	973,340	846,165
原材料及び貯蔵品	506,657	282,741
前払費用	85,641	87,195
その他	88,394	51,166
流動資産合計	6,005,546	6,368,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,480,127	4,224,186
減価償却累計額	△3,209,035	△3,051,073
建物(純額)	1,271,091	1,173,113
構築物	219,039	219,039
減価償却累計額	△198,519	△201,182
構築物(純額)	20,519	17,856
機械及び装置	3,502,874	3,332,558
減価償却累計額	△2,146,568	△2,272,175
機械及び装置(純額)	1,356,305	1,060,383
車両運搬具	21,423	23,480
減価償却累計額	△15,655	△18,416
車両運搬具(純額)	5,768	5,064
工具、器具及び備品	333,286	352,439
減価償却累計額	△279,748	△258,434
工具、器具及び備品(純額)	53,537	94,004
土地	827,660	827,660
建設仮勘定	38,862	6,500
有形固定資産合計	3,573,746	3,184,583
無形固定資産		
ソフトウェア	10,106	11,209
無形固定資産合計	10,106	11,209

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	171,346	229,849
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	330	222
繰延税金資産	563,924	501,757
敷金及び保証金	511,380	429,100
その他	193,276	12,058
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,440,258	1,172,989
固定資産合計	5,024,111	4,368,782
資産合計	11,029,657	10,737,497
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	109,735	66,542
買掛金	1,978,445	1,454,444
1年内返済予定の長期借入金	260,000	60,000
未払金	286,074	317,487
未払費用	202,045	233,987
未払法人税等	42,711	253,357
預り金	18,667	42,203
前受収益	2,013	293
賞与引当金	141,355	153,556
役員退職慰労引当金	405,048	-
資産除去債務	102,599	32,400
その他	25,654	119,856
流動負債合計	3,574,351	2,734,130
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
退職給付引当金	530,476	558,781
役員退職慰労引当金	220,094	244,892
資産除去債務	375,488	378,103
その他	37,442	39,442
固定負債合計	1,373,502	1,371,219
負債合計	4,947,853	4,105,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	3,283,762	3,794,158
利益剰余金合計	3,965,977	4,476,373
自己株式	△87,436	△87,436
株主資本合計	6,060,685	6,571,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,118	61,065
評価・換算差額等合計	21,118	61,065
純資産合計	6,081,804	6,632,146
負債純資産合計	11,029,657	10,737,497

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,646,661	13,011,865
商品売上高	1,499,423	1,738,382
外食売上高	2,747,323	3,034,408
売上高合計	16,893,408	17,784,656
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	574,715	727,450
当期製品製造原価	8,639,051	8,415,583
合計	9,213,766	9,143,033
製品他勘定振替高	27,665	33,620
製品期末棚卸高	727,450	712,858
製品売上原価	8,458,650	8,396,554
商品売上原価		
商品期首棚卸高	153,028	245,206
当期商品仕入高	1,294,424	1,301,109
商品他勘定受入高	-	3,583
合計	1,447,453	1,549,899
商品他勘定振替高	6,646	7,587
商品期末棚卸高	245,206	131,300
商品売上原価	1,195,600	1,411,011
外食売上原価		
店舗食材期首棚卸高	18,366	18,839
当期店舗食材仕入高	982,473	1,102,704
当期店舗食材製造原価	37,902	52,087
店舗食材他勘定受入高	12,176	13,006
合計	1,050,918	1,186,638
店舗食材他勘定振替高	-	3,583
店舗食材期末棚卸高	18,839	25,633
外食売上原価	1,032,078	1,157,421
売上原価合計	10,686,330	10,964,987
売上総利益	6,207,078	6,819,669
販売費及び一般管理費	5,789,262	5,599,197
営業利益	417,816	1,220,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	16,770	10,813
受取手数料	775	796
受取賃貸料	2,143	180
受取補償金	35,843	66,729
助成金収入	41,754	250
消耗品売却収入	-	33,866
その他	16,196	17,731
営業外収益合計	113,498	130,386
営業外費用		
支払利息	4,094	2,896
支払保証料	6,737	6,755
設備休止費用	-	23,846
工場閉鎖損失	3,791	5,643
火災損失	-	42,640
その他	707	2,053
営業外費用合計	15,330	83,835
経常利益	515,984	1,267,022
特別利益		
固定資産売却益	7,055	1,465
国庫補助金受贈益	-	87,737
特別利益合計	7,055	89,202
特別損失		
減損損失	179,250	318,741
固定資産除却損	7,509	7,530
固定資産売却損	10,812	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,650	11,006
固定資産圧縮損	-	83,657
その他	-	1,703
特別損失合計	209,223	422,640
税引前当期純利益	313,816	933,585
法人税、住民税及び事業税	152,107	288,854
法人税等調整額	△141,265	45,283
法人税等合計	10,842	334,138
当期純利益	302,973	599,447

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	5,217,485	60.4	5,102,975	60.6
II 労務費		1,778,604	20.6	1,840,375	21.9
III 経費		1,642,961	19.0	1,472,231	17.5
当期総製造費用		8,639,051	100.0	8,415,583	100.0
当期製品製造原価		8,639,051		8,415,583	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	368,961	341,304
修繕費	281,051	248,970
電力料	243,187	198,902
賃借料	136,051	115,965
消耗品費	103,265	105,848

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については、期末で棚卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	21,778	57.4	26,589	51.0
II 労務費		8,094	21.4	11,402	21.9
III 経費		8,029	21.2	14,095	27.1
当期総製造費用		37,902	100.0	52,087	100.0
当期店舗食材製造原価		37,902		52,087	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	3,888	3,888
電力料	1,178	1,163

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,090,050	3,772,265
当期変動額								
剰余金の配当							△109,261	△109,261
当期純利益							302,973	302,973
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	193,712	193,712
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,283,762	3,965,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	5,954,373	11,562	687	12,249	5,966,622
当期変動額						
剰余金の配当		△109,261				△109,261
当期純利益		302,973				302,973
自己株式の取得	△87,400	△87,400				△87,400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			9,556	△687	8,868	8,868
当期変動額合計	△87,400	106,312	9,556	△687	8,868	115,181
当期末残高	△87,436	6,060,685	21,118	-	21,118	6,081,804

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,283,762	3,965,977
当期変動額								
剰余金の配当							△89,050	△89,050
当期純利益							599,447	599,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	510,396	510,396
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	3,794,158	4,476,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,436	6,060,685	21,118	21,118	6,081,804
当期変動額					
剰余金の配当		△89,050			△89,050
当期純利益		599,447			599,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			39,946	39,946	39,946
当期変動額合計	-	510,396	39,946	39,946	550,342
当期末残高	△87,436	6,571,081	61,065	61,065	6,632,146

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,816	933,585
減価償却費	449,558	384,329
減損損失	179,250	318,741
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,237	28,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,479	△380,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,398	12,201
受取利息及び受取配当金	△16,784	△10,831
支払利息	4,094	2,896
固定資産売却損益 (△は益)	3,757	△1,465
固定資産除却損	7,509	7,530
固定資産圧縮損	-	83,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,572	△142,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472,135	351,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	605,008	△567,194
助成金収入	△41,754	△250
国庫補助金受贈益	-	△87,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,644	94,446
その他	△87,394	△6,257
小計	693,552	1,020,632
利息及び配当金の受取額	16,784	10,831
利息の支払額	△4,031	△2,685
補償金の受取額	35,843	66,729
助成金の受取額	57,453	250
国庫補助金の受取額	-	87,737
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△404,085	△76,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,517	1,106,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,600	△292,780
有形固定資産の売却による収入	48,890	1,465
資産除去債務の履行による支出	△5,851	△68,909
無形固定資産の取得による支出	-	△16,844
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	△964	△1,673
貸付けによる支出	△400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△30,776	△564
敷金及び保証金の回収による収入	30,687	45,831
保険積立金の解約による収入	-	181,134
その他	△7,101	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,116	△152,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△87,400	-
配当金の支払額	△109,266	△86,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,666	△346,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,734	607,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,615	1,649,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,649,350	2,257,115

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(受取補償金について)

当事業年度の損益計算書に計上している受取補償金は、主として当社製品在庫の一部を寄託する他社営業倉庫にて、2024年1月に発生した火災に関する補償金によるものであります。

(火災損失について)

当事業年度の損益計算書に計上している火災損失は、当社製品在庫の一部を寄託する他社営業倉庫にて2024年1月に発生した火災により、出荷不能となった在庫に係る損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食品事業」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	14,146,084	2,721,686	16,867,771
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	25,637	25,637
顧客との契約から生じる収益	14,146,084	2,747,323	16,893,408
外部顧客への売上高	14,146,084	2,747,323	16,893,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,019	—	13,019
計	14,159,104	2,747,323	16,906,428
セグメント利益又は損失(△)	1,112,467	△108,701	1,003,765
セグメント資産	8,831,272	1,062,698	9,893,971
その他の項目			
減価償却費	412,635	21,075	433,710
受取利息	—	—	—
支払利息	46,118	2,461	48,579
特別利益	3,936	—	3,936
(固定資産売却益)	3,936	—	3,936
特別損失	136,074	62,336	198,410
(減損損失)	128,564	50,686	179,250
(固定資産除却損)	7,509	—	7,509
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	11,650	11,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,645	60,364	138,010

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	14,750,248	3,005,378	17,755,626
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	29,030	29,030
顧客との契約から生じる収益	14,750,248	3,034,408	17,784,656
外部顧客への売上高	14,750,248	3,034,408	17,784,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,319	6,763	21,082
計	14,764,567	3,041,171	17,805,738
セグメント利益	1,513,032	74,079	1,587,112
セグメント資産	8,486,179	1,235,594	9,721,773
その他の項目			
減価償却費	348,942	22,010	370,953
受取利息	—	—	—
支払利息	36,900	2,243	39,144
特別利益	85,122	4,080	89,202
(固定資産売却益)	1,465	—	1,465
(国庫補助金受贈益)	83,657	4,080	87,737
特別損失	408,289	14,350	422,640
(減損損失)	317,100	1,640	318,741
(固定資産除却損)	7,530	—	7,530
(店舗閉鎖損失引当金繰入額)	—	11,006	11,006
(固定資産圧縮損)	83,657	—	83,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,930	92,096	333,027

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,003,765	1,587,112
全社費用（注）	△689,883	△653,295
棚卸資産の調整額	△66	△231
財務諸表の税引前当期純利益	313,816	933,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,893,971	9,721,773
全社資産（注）	1,135,752	1,015,955
棚卸資産の調整額	△66	△231
財務諸表の資産合計	11,029,657	10,737,497

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	433,710	370,953	15,847	13,376	449,558	384,329
受取利息	—	—	13	17	13	17
支払利息	48,579	39,144	△44,485	△36,247	4,094	2,896
特別利益	3,936	89,202	3,118	—	7,055	89,202
（固定資産売却益）	3,936	1,465	3,118	—	7,055	1,465
（国庫補助金受贈益）	—	87,737	—	—	—	87,737
特別損失	198,410	422,640	10,812	—	209,223	422,640
（減損損失）	179,250	318,741	—	—	179,250	318,741
（固定資産除却損）	7,509	7,530	—	—	7,509	7,530
（固定資産売却損）	—	—	10,812	—	10,812	—
（店舗閉鎖損失引当金繰入額）	11,650	11,006	—	—	11,650	11,006
（固定資産圧縮損）	—	83,657	—	—	—	83,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,010	333,027	300	4,700	138,310	337,727

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
2. 受取利息及び支払利息の調整額は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。
3. 固定資産売却益・固定資産売却損の調整額は、全社資産である土地及び建物の売却によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	682.96 円	744.76 円
1株当たり当期純利益金額	33.74 円	67.32 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,973	599,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,973	599,447
普通株式の期中平均株式数(株)	8,979,618	8,905,098